

報道関係各位

2014年9月3日
株式会社カンター・ジャパン

クリック数では測れない動画広告の効果を 消費者調査で明らかに

～動画コンテンツ再生前に流れる広告のブランド効果測定サービス開始～

市場調査会社の株式会社カンター・ジャパン(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大竹秀彦)は、バナー広告のブランド効果をリアルタイムに計測する**バナー広告効果測定サービス(名称:『アドインデックス・ダッシュ(AdIndex Dash)』)**を広告主に提供しています。

今年はオンライン広告の中でも動画広告市場の拡大が見込まれており、新しい広告配信技術の開発・導入や広告主の動画広告利用を支援する動きなどが活発化しています。これに合わせて、カンター・ジャパンは、**動画広告のブランド効果測定サービス**を本日より開始します。

このサービスは、「インストリーム広告(動画コンテンツの視聴前、又は視聴途中に流れる広告)」が配信される動画共有・配信サイトのユーザーに「認知」や「好意度」などブランド効果に関する調査を行い、その結果を広告主に提供するものです。調査は専用のウェブサイトで実施されます。

■ 「インストリーム広告」は、クリックよりも視聴されることとブランド効果の有無が重要

「インストリーム広告」は、クリックやウェブサイトでの商品の購入などユーザーの積極的行動を狙うバナー広告とは異なり、ユーザーに広告を視聴してもらうことや「認知」・「好意度」などの点で高いブランド効果を獲得することを主な目的としています。また、「インストリーム広告」の料金は、ユーザーが広告を一定時間以上視聴したかどうかで決まる場合が多くなっています。したがって、「インストリーム広告」に関しては、必ずしもクリック数で効果を計測することが適しているとは言えません。

このユーザーの視聴数については、「インストリーム広告」の販売元が計測しており、広告主は容易に入手できます。一方、ブランド効果については、消費者調査を実施しなければ計測することができません。

私たちは、既にバナー広告に関して消費者調査でブランド効果を計測するサービス(『アドインデックス・ダッシュ(AdIndex Dash)』)を実施していますが、これからは「インストリーム広告」についてもブランド効果を計測したいというニーズが高まると考えています。

News Release

■ 「インストリーム広告」のブランド効果測定サービス

『**アドインデックス・ダッシュ (AdIndex Dash)**』は、バナー広告を対象とした消費者へのアンケート調査です。広告が表示されるウェブサイト上において、広告配信と同時にブランド「認知」・「好意度」などを問う調査が開始され、その結果はリアルタイムで収集・把握されます。この調査は、バナー広告の枠内で動画広告が流れる「インバナー広告」にも既に対応しています。

今回提供を開始する「インストリーム広告」のブランド効果測定にも、『**アドインデックス・ダッシュ (AdIndex Dash)**』を用います。その際、広告が表示されるウェブサイト上ではなく、専用のウェブサイト調査協力者を集めてブランド「認知」や「好意度」などについて回答してもらいます。

この調査協力者は約 20 万人いて、毎回調査の条件に応じて選ばれた人が専用のウェブサイト上で回答します。この点は一般的に行われている調査のやり方と変わりませんが、この 20 万人の集団に関しては、該当の「インストリーム広告」に接触したかどうかの情報（広告の表示履歴）が調査を実施する前にわかるようになっています。この調査のやり方を私たちは『**アド・レイダー (Ad Radar)**』と呼びます。

このサービスを実施する過程で収集した接触情報（広告の表示履歴）は、調査の目的に限定して用いられます。

■ 新サービスの概要

- 名称：『**アド・レイダー (Ad Radar)**』を用いた動画広告のブランド効果測定サービス
- 内容：インストリーム広告のブランド効果を計測するために行うアンケート調査
- 提供開始日：2014 年 9 月 3 日

※価格、実施に要する期間などの詳細についてはお問い合わせください。

■ カンター・ジャパン会社概要

カンター・ジャパンは、前身企業から数えると日本で 50 年超の歴史を持つ市場調査会社です。12 の企業（グループ）で構成されるカンター・グループに属し、日本だけでなく海外の消費者調査まで幅広く手掛けています。親会社は、世界有数の広告会社であるイギリスの WPP（ダブリュー・ピー・ピー）です。

- 社名：株式会社カンター・ジャパン
- 本社：東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー6F、7F
- 代表取締役社長：大竹秀彦
- 事業内容：市場調査、およびそれに付随するアドバイザー業務
- ウェブサイト：<http://www.kantar.jp>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社カンター・ジャパン 広報 東園 E-mail：Marketing@kantar.co.jp Tel：03-6859-3229